

## 議論の対象となる書類

法令に作成や保存が義務付けられている主な書類

対象者		書類	根拠	保存期間	記名押印又は署名の必要性
施設として	病院	病院日誌各科診療日誌、処方せん、手術記録、検査所見記録、エックス線写真、入院患者及び外来患者の数を明らかにする帳簿	医療法第21条	2年間	
	特定機能病院	病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約	医療法第22条の2	2年間	
		従業者数を明らかにする帳簿、高度の医療の提供の実績、高度の医療技術の開発及び評価の実績、高度の医療の研修の実績、閲覧実績、紹介患者に対する医療提供の実績、入院患者、外来患者及び調剤の数、第9条の23及び第11条各号に掲げる安全管理のための体制の確保の状況を明らかにする帳簿	医療法第22条の2	2年間	
	保険医療機関	診療録に療養の給付の担当に関し必要な事項を記載し、これを他の診療録と区別して整備	保険医療機関及び保険医療療養担当規則第8条	5年間	
		療養の給付の担当に関する帳簿及び書類その他の記録	保険医療機関及び保険医療療養担当規則第9条	3年間	
資格保持者として	医師	診断書、検案書、出生証明書、死産証書	医師法第19条第2項		○(死亡診断書、死体検案書)
		処方せん	医師法第22条		○
		診療録	医師法第24条第1項	5年間	
	歯科医師	診断書	歯科医師法第19条第2項		○(死亡診断書)
		処方せん	歯科医師法第21条		○
		診療録	歯科医師法第23条第1項	5年間	
	薬剤師	処方せん (調剤した旨等の記入)	薬剤師法第26条	3年間 (薬局開設者)	○
		調剤録	薬剤師法第28条	3年間 (薬局開設者)	
	助産師	助産録	保健師助産師看護師法第42条第1項	5年間	
	診療放射線技師	照射録	診療放射線技師法第28条		○
保険医	様式第1号又はこれに準ずる様式の診療録	保険医療機関及び保険医療療養担当規則第22条	5年間		

国等に対する各種手続に必要な主な書類(厚生労働省にかかるもの)

目的	手続等	必要書類
障害手当にかかるもの	障害児福祉手当認定請求	診断書
	特別障害者手当認定請求	
傷病手当等にかかるもの	健康保険傷病手当金請求書、船員保険傷病手当金支給請求書	意見書
	健康保険特定疾病療養受療証交付申請書、船員保険特定疾病療養受療証交付申請書	
出産手当等にかかるもの	健康保険出産手当金請求書、船員保険出産手当金支給請求書	意見書
	健康保険被保険者配偶者出産育児一時金請求書、船員保険出産育児一時金・配偶者出産育児一時金支給請求書	証明書
障害年金にかかるもの	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	診断書
	年金受給権者現況届	
労災にかかるもの	障害補償給付支給請求書、障害特別支給金支給申請書、障害特別年金支給申請書、障害特別一時金支給申請書	診断書
	障害補償給付変更請求書、障害給付変更請求書、障害特別年金変更申請書	
公費負担医療にかかるもの	措置入院	診断書
	医療費助成申請書(難病)	意見書
	育成医療の給付申請	
精神障害者通院医療費公費負担申請書		
その他	最低賃金の適用除外の許可	診断書
	医師、歯科医師等の免許申請	
	年金に関する異動報告、遺族補償費請求 等	死亡診断書
		死産証書、死胎検案書

## 国におけるIT技術関係の取組について

	政府における取組	厚生労働省における取組
平成11年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「診療録の電子媒体による保存について」 (平成11年4月22日健政発第517号・医薬発第587号・保発第82号)</li> </ul>
平成12年		
平成13年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e-japan戦略の策定(1月22日)</li> <li>・ e-japan重点計画の策定(3月29日)</li> <li>・「電子署名及び認証業務に関する法律」施行(4月1日)</li> <li>・「書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係書類の整備に関する法律(IT書面一括法)」施行(4月1日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」の策定 (12月26日)</li> </ul>
平成14年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ネットワークシステム第1次サービス開始(8月5日)</li> <li>・「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」 (行政手続オンライン化法)公布 (12月13日)</li> <li>・「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(整備法)公布 (12月13日)</li> <li>・「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」 (公的個人認証法)公布 (12月13日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「診療録等の保存を行う場所について」 (平成14年3月29日医政発第0329003号・保発第0329001号)</li> </ul>
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護法の成立(5月23日)</li> <li>・ e-japan戦略Ⅱの策定(7月2日)</li> <li>・「電子政府構築計画」の決定(7月17日)</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステム第2次サービス開始(8月25日)</li> </ul>	